

## 平成 29 年度第 2 回仁淀川地域アクションプランフォローアップ会議 議事概要

日時：平成 30 年 2 月 15 日（木） 14：00～16：30

場所：日高村社会福祉センター 2 階 大ホール

出席：委員 23 名中、21 名が出席（代理出席 1 名含む）

議事：(1) 地域アクションプランについて

- 1) 仁淀川地域アクションプランの進捗状況等について
- 2) 平成 30 年度仁淀川地域アクションプラン（案）について

(2) 産業成長戦略について

- 1) 第 3 期産業振興計画 ver. 3 の改定のポイント（全体まとめ）について
- 2) 移住促進分野の取組状況について
- 3) 「志国高知 幕末維新博」第二幕の展開及びポスト幕末維新博について

議事 (1) (2) について、県から説明し、意見交換を行った。（主な意見は下記のとおり）

議事については、すべて了承された。

(1) 地域アクションプランについて

（伊藤委員）

県道 18 号線（伊野仁淀線）は、いの町から越知町で整備が進んでいるキャンプ場へのアクセス道路であるが、道幅が狭隘で大型バスの通行に支障を来している。県道の改良に多くの時間を要しているが、拡幅工事を早急に進めてほしい。

（武田地域産業振興監（仁淀川地域本部））

このことについては、越知町から県議会や県執行部に対して要望をいただいております。地域本部としても産業振興を推進するうえで必要なインフラ整備箇所であると認識している。県としては優先順位が高いところから整備を進めているが、土木部へは今後も要望を継続していく。

（枝常越知土木事務所技術次長）

整備計画が途中でトンネル案から県道拡幅案に変更されたこともあり時間がかかっている。毎年ご要望をいただいているが、本年度、橋梁、トンネルと拡幅による全線 2 車線の計画ができ、現在橋梁の設計を行っているところ。県道拡幅部分については、今週地元説明会を開催しており、来年度予算で対応できるよう準備をしている。

(2) 産業成長戦略について

（小田委員）

一人当たりの現金給与総額（平均月額）が H28 は H27 より減少しているがどう分析しているのか。全国的に競争が激化している人材の確保について今後どのように展開していくのか、他県と対抗していくためには移住者に占める U ターン割合について全国と比較できるデータを把握しておくべきではないか。また、ポスト維新博に係る財政支援についてお聞きしたい。

（井上計画推進課課長補佐）

現金給与総額の落ち込みは、調査対象事業所の規模が小さくサンプルにばらつきがあるこ

とが原因と考えられる。人材確保に関しては、移住促進・人材確保センターを核として、移住希望者のニーズに即した魅力のある仕事を掘り起こし、提案していくことで他県との差別化を図っていく。

(中畠移住促進課課長補佐)

移住者に占めるUターン者の割合については、公表している都道府県が少なく、移住者の定義も定まっていないため、全国比較が難しい状況にある。国の調査状況も確認のうえ情報提供させていただきたい。

(谷脇地域観光課課長補佐)

ポスト維新博関連の新たな財政支援策として、観光事業者などが事業戦略を策定する場合のアドバイザー派遣やプロモーションのための専用ウェブサイト構築などについて、平成30年度当初予算での上程を予定している。また、アクティビティ・体験事業者向けの新たな補助制度やガイド、インストラクターの養成など観光人材育成のための施策についても、関係団体のご意見を聞きながら検討していきたい。

(堀見委員)

I T・コンテンツアカデミーでの人材育成に向けた取り組みについてお聞きしたい。

(井上計画推進課課長補佐)

I T・コンテンツ関連企業の誘致を推進するためには、即戦力となる人材が本県で確保できることが重要となるため、高知県がスキルアップを図るための講座を開くことで企業が必要とする人材を育成していきたい。

(堀見委員)

I T関連の人材は流動性が高いので、県として人材の育成、活用についての戦略を持つことが重要ではないか。

(井上計画推進課課長補佐)

専門性の高い人材は県外に流出している状況にあるが、県内で必要とされるレベルの人材を育成していく。また、I o Tを活用して各産業分野の課題を解決するための取り組みがI o T推進ラボで進められており、そうした中でI T人材の活用が図られていくものとする。

(堀見委員)

人材が県外に流出している現状は残念。高知に残りI o T、I C T分野で活躍してもらえ、る仕組みづくりやそこに向けた人材育成が大事だと考えているので、意見として申し上げる。

(吉村委員)

高知県は産業層が薄く、ローテク分野でも県外に依存している状況にある。特定産業の技術者を育成しI C Tとつなげて行くという発想も必要だと考える。また、雇用失業情勢のデータは県全体の数字であり地域の者として実感がない。仁淀川地域の実態について次回お示し願いたい。

(井上計画推進課課長補佐)

雇用情勢については労働局の報告をもとに作成しており、確認のうえ情報提供させていただきたい。

(以上)